地区面積 1.00 km

(2) 地区概况

◆位置

八幡小学校区は市の中央部に位置しています。

◆地形・土地利用

地形は、全域が砂州・砂丘の低地となっています。 地区の大部分は、第一種低層住居専用地域等の住宅地となっていま す。また、地区内にはJR総武本線の本八幡駅があり、駅周辺は市役 所をはじめとする行政機関、業務施設、商業施設が立地しています。

◆都市基盤

地区内では駅周辺における市街地再開発事業や、北東側の一部が土 地区画整理事業により整備されています。地区の南側を東西にかけて 国道14号、地区の中央を南北にかけて県道51号線が通っています。 また、地区に京成本線の京成八幡駅、JR総武本線の本八幡駅、都 営新宿線の本八幡駅があり、鉄道の集束地となっています。

(3)人口•建物概況

◆人□ 在於即則全

	八幡小学校区	市川市	割合**	
人口総数	14,637人	487,621人	3.0%	
WALS				



地区の人口は、全地区の平均人口よりやや多 いです。また、市全体と比較すると65歳以上 の割合がやや高く、高齢の世代がやや多い地区 となっています。

◆建物

構造別割	合		
	八幡小学校区	市川市	割合**
建物総数	3,913 棟	114,958 棟	3.4%
※割合・本合任の総数に対する44反総数の割合			

	均值		2,948棟		9	eet.	
平均	直:391	地区(の平均値を示し	ノています	O.0	0%	
八幡	小学校区).6%	74.3%		25.1%	
		6	.1%		C	0.2%	
	市川市	5		72.5%		21.2%	
		0%		50	0%	10	0%
	■昭和	055	年以前(木造)	ı	昭和56年以	降(木造)	
	■昭和55年以前(非木造)		i) i	昭和56年以	降(非木造)		

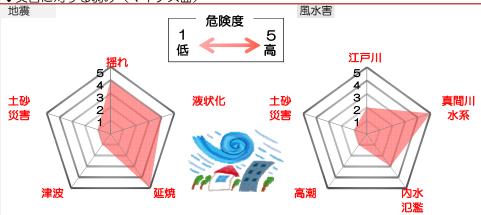
地区の建物は、全地区の平均棟数より多いで す。市全体と比較すると昭和56年以降の新耐 「震基準の建物割合が高いです。また、非木造建 ・ 物がやや多い地区となっています。

(4) 災害リスク評価

災害に対する弱み(マイナス)については、5に近づくほど危険度が高くなり、災害に対する強み(プラス面)については、5に近づくほど安全度や充足度が高くなります。災害リスクは、後述の地震被害想定や浸水想定の結果、各地区の現況 データを用いて相対的に評価しています。なお、危険性がない場合でも1となります。

市川市防災カルテ く

◆災害に対する弱み(マイナス面)



◆災害に対する強み(プラス面)

まちの安全性



◆評価

八幡小学校区は、地震災害については、最大震度6弱の揺れが予測され、揺れ及び液状化、延焼による危 険性が高い傾向にあります。また、風水害については、近くに真間川が流れていることから、真間川の氾濫 による危険性が高い傾向にあります。

一方で、まちの安全性については、避難所の近さや消防活動のしやすさは高い傾向にあるものの、避難経 路や緊急車両通行可能、延焼のしにくさば低い傾向にあります。また、地域の防災力については、防災組織 力が高く、避難所・避難場所の受入力は低い傾向にあります。

八幡小学校区 >

(5) 防災関連施設

▲避難所及7%寫紅避難所

施設名	福祉避難所	施設名	福祉避難所		
八幡小学校	-				
中央公民館	-				
奥野木学園不二女子高校	-				
			·		

◆避難場所
名称
八幡小学校
中央公民館
全日警ホール(八幡市民会館)
奥野木学園不二女子高校
葛飾八幡宮

◆地区内の主な施設

種別	施設名	施設名	種別	施設名
	なし		医療救護所	なし
要配慮			関連施設	本八幡交番
者利用 施設 (公設)			 対理 加設	菅野交番
			-	
			-	





※要配慮者利用施設は浸水想定区域内に立地する施設を示しています。

(6)被害想定結果(地震・風水害)

◆地震災害(被害を受ける割合)

	想定項目	八幡小学校区	市川市全体
建	全壊棟数の割合(揺れ・液状化・急傾斜地崩壊)	3.5%	3.6%
物	半壊棟数の割合(揺れ・液状化・急傾斜地崩壊)	16.5%	16.0%
被害	焼失棟数の割合	6.6%	4.6%
吉	浸水棟数(津波)の割合	0.0%	0.8%
人	死者の割合	0.1%	0.1%
的被	負傷者の割合	1.0%	0.9%
害	避難者の割合	7.7%	7.3%





◆風水害(被害を受ける割合)

	想定項目	八幡小学校区	市川市全体
z⇒	浸水棟数(江戸川)の割合	33.9%	52.0%
建物	浸水棟数(真間川)の割合	21.5%	13.6%
被害	浸水棟数(内水)の割合	9.2%	20.5%
吉	浸水棟数(高潮)の割合	0.0%	1.5%



市全体の結果と比較すると、地震災害については、建物棟数が多いこともあり、建物被害は、やや多い傾向となっています。また、人的被害については死者、負傷者、避難者はほぼ同程度になっていま

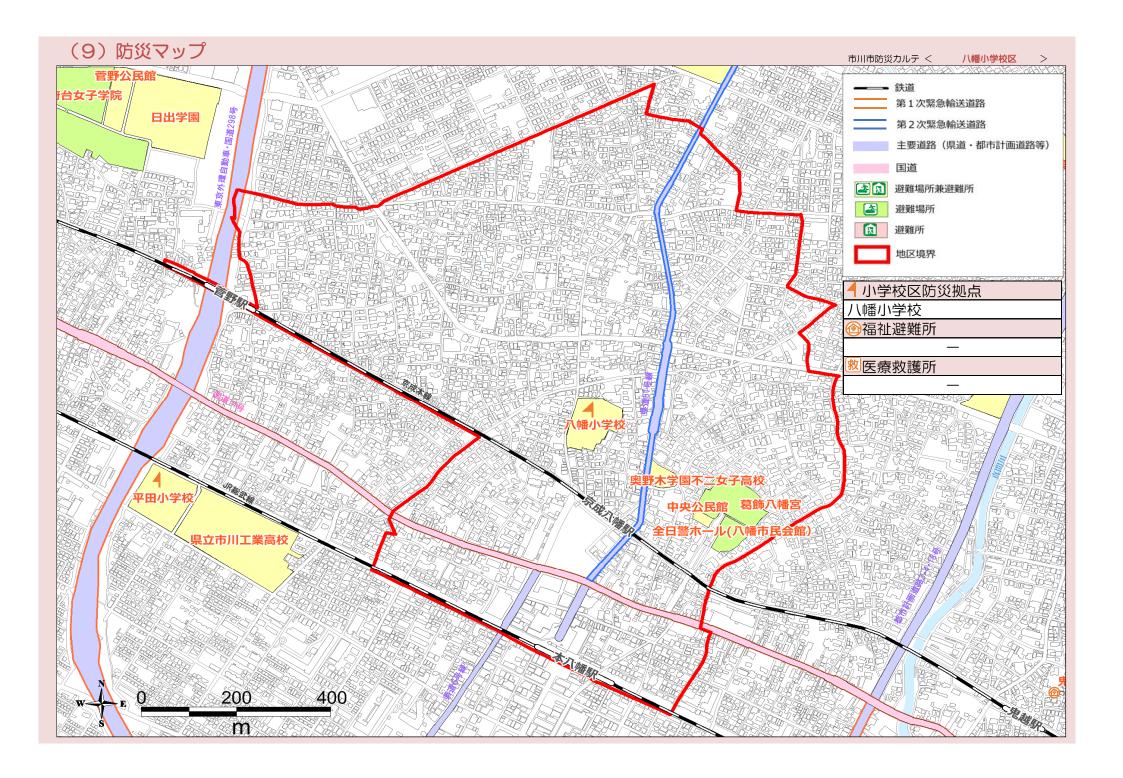
ー方で、風水害については、近くに真間川が流れていることから、真間川の氾濫による影響が大き く、市全体と比較して浸水棟数は多くなっています。

(7) 防災上の課題

項目	課題
地震	地区全域において、最大震度6弱の揺れが予測され、揺れ、液状化、延焼による危険性が高いことから、耐震対策や家庭での備蓄対策、延焼対策、初期消火対策が重要です。
風水害	地区の近くに真間川が流れていることから、浸水被害の恐れがあり、浸水対策や円滑な 避難に備えることが重要です。
まちの安全性	地区内には、狭い道路が多いことから、避難ルートの確保が重要です。また、延焼遮断となる空地が少ないことから、初期消火の対策が重要です。
地域の 防災力	地区には、避難所及び避難場所の充足度が低いことから、災害発生時は避難所及び避難場所が混雑する可能性があり、あらかじめ近隣の避難施設を確認しておくことが重要です。

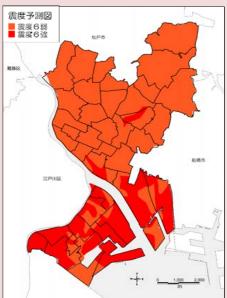
(8) 防災対策の方向性

項目	取組の方向性
地域の取組	地区内では、狭い道路が多く、避難ルートの確保が大切であることから、市の助成制度による「危険コンクリートブロック塀等除却」や「生垣助成」の助成を利用したブロック塀等の倒壊による災害防止と、日頃から安全なルートを確認しておく立が効果的です。また、災害時に負傷者や火災が発生した場合、即座に応急手当や初期消火ができるように、高い防災組織力を活かし、地域で初期対応の訓練を実施するなどの対策が効果的です。
個人の 取組	地震に対する備えとしては、市の助成制度である「耐震改修助成制度」を利用した耐震 改修工事による自宅の耐震化対策や、「あんしん住宅助成」を利用した感震プレーカーの 設置、家具を固定するなど、自宅(家庭)の防災性を向上させることが効果的です。 一方、風水害に対する備えとしては、市の助成制度である「あんしん住宅助成」を利用 した防水板の設置、土のうステーション等を利用した土のうの設置による浸水対策を行う ことや円滑に避難できるよう市からの情報収集方法や、浸水区域外での避難場所等を予め 洪水ハザードマップ等で確認しておくことが効果的です。 避難経路の確保ができない可能性が考えられることから、まちあるき等を通して避難経 路についてあらかじめ決めておくことが必要です。



(10) 基礎資料

①市全域の震度分布図



本カルテには、東京湾北部を震源域とする地震が発生した場合の結果です。 震度分布図を見ると、市の北部は震度6弱、南部は震度6強と予測されています。

想定地震	東京湾北部地震
マグニチュード	7.3 (震源深さ:20km程度)

▼震源

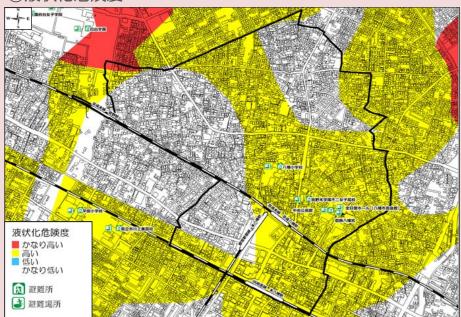


※本結果は市川市地震被害想定結果(平成24年度)に基づいています。

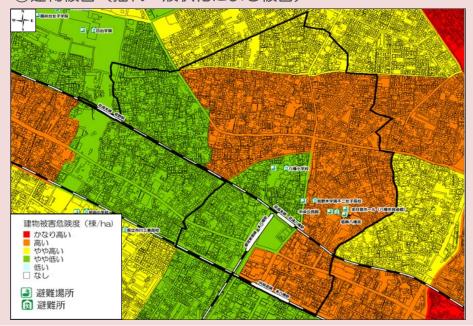
②震度分布図



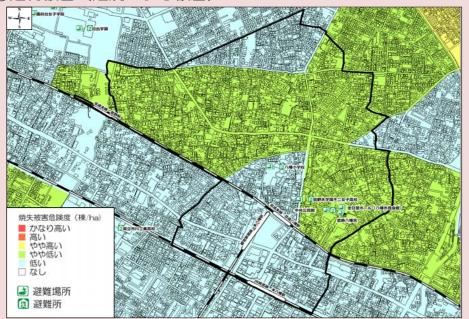
③液状化危険度



④建物被害(揺れ・液状化による被害)



⑤建物被害(延焼による被害)



⑦浸水想定の概要

江戸川の氾濫及び真間川 の氾濫、内水の氾濫、高潮 による浸水想定区域を示し ています。

災害時にすばやく避難できるようにあらかじめ近隣 の避難所及び避難場所について確認しましょう。

また、避難経路上の浸水状況も確認しておきましょう。

水の深さ

水の深さが3.0m以上

水の深さが2.0~3.0m未満 水の深さが1.0~2.0m未満

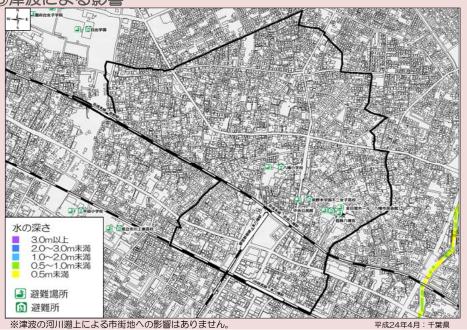
水の深さが0.5~1.0m未満

水の深さが0.5m未満

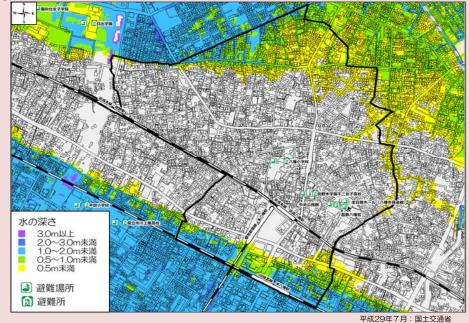


※浸水の凡例区分及び配色については市川市で 任意に設定しています。

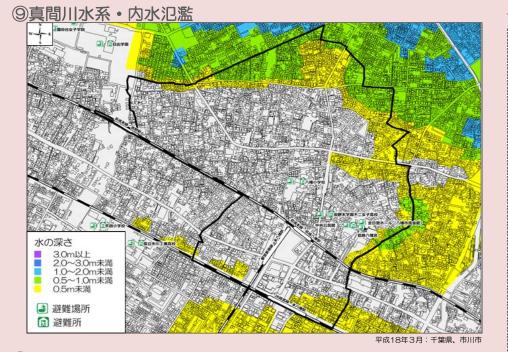
⑥津波による影響

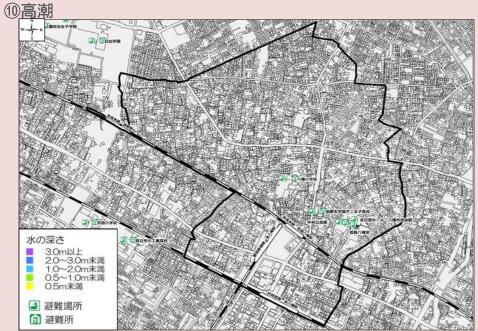


⑧洪水 (江戸川)



◆メモ





平成21年4月: 国土交通省

